

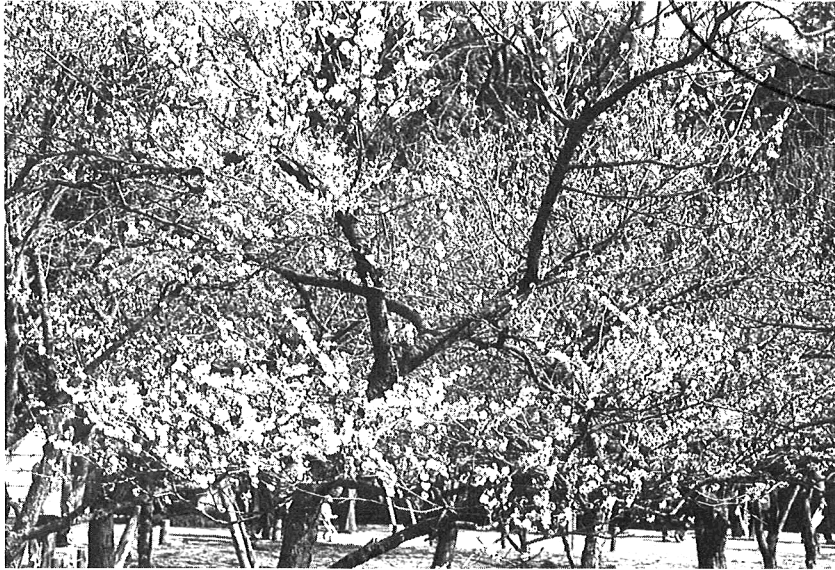
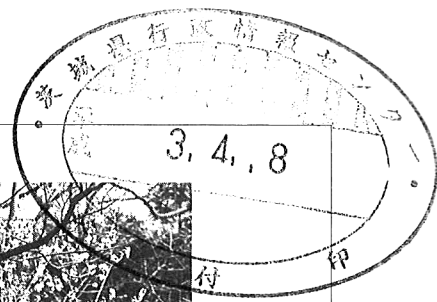
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 統計速報データ(No.12)	4
平成2年平均茨城県消費者物価指数の動向	8
平成元年家計の状況	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 青年のつばさに参加して	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	×	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



3 月 (弥生)

3日 雛祭り, 耳の日

6日 啓蟄 21日 春分の日

3日は雛祭りであるが、平成3年3月3日と3が重なり、更に大安とあって、結婚式のラッシュだったらしい。なかには、3時に式を挙行したいという欲張った人もいたとか。

また、3日は耳の日でもあるが、これは単なる語呂合せて決めたのであろう。因みに、8月7日は鼻の日である。また、国の予算等も覚え安いように語呂合せをすることも習慣になっていて、平成3年度の予算案は、70兆余円を「なお、散財仕方なし、イラクのせいだ」と語呂合せをしている。

6日は啓蟄で、これは蟄居していたものが啓くの意で、二十四気の一つである。

春に魁て2月末に開花を始めた梅花は、3月に入ると一斉に開花を早め、3月上旬から中旬には満開となって観梅客の目を楽しませ、また芳香を放つ。水戸の偕楽園、弘道館公園、筑波山梅林など大勢の人で賑わう。

3月のおもな行事

- 1日 国調調査員報告会(古河市)
- 4日 国調調査員報告会(水戸市)
- 5日 社会生活基本調査事後報告会(総務庁)
- 5日 小売物価関係特別講習会(総務庁)
- 6～7日 電算担当者研修会(土浦市)
- 6日 全国都道府県統計主管課企画担当補佐会議(総務庁)
- 7日 統計調査員問題研究会(総務庁)
- 12～13日 統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 14・19日 事業所統計調査・商業統計調査説明会(土浦市, 旭村)
- 15日 統計実務講習会(水戸市)
- 18日 茨城県統計協会総会(水戸市)
- 18日 市町村統計主管課長会議(水戸市)
- 19日 産業連関表全国研究会(東京都)

茨城県
行政資料

さ

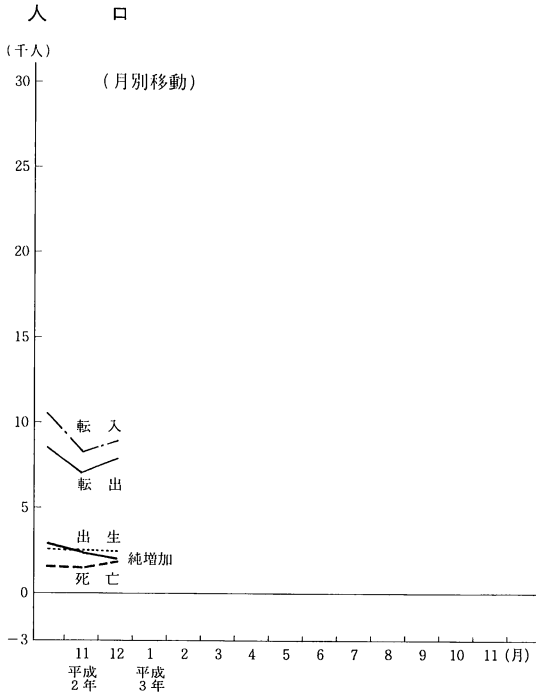
い

じ

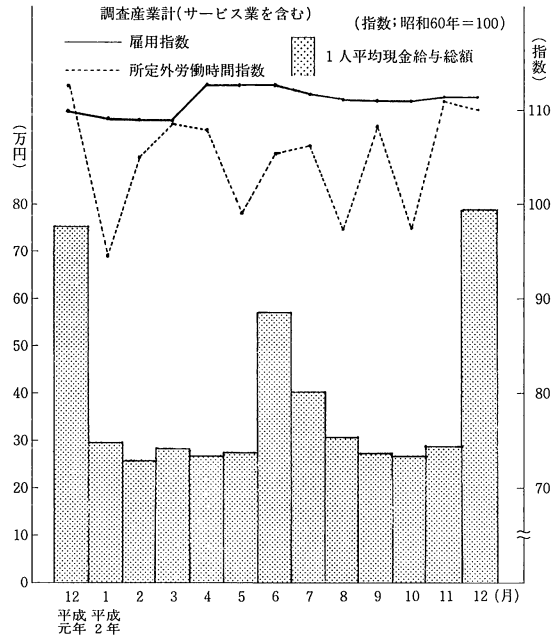
き

● 今月の主な動き

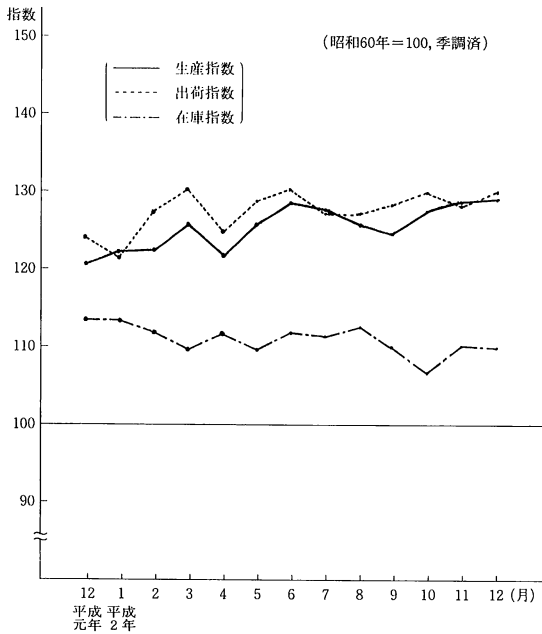
今月の主な動き



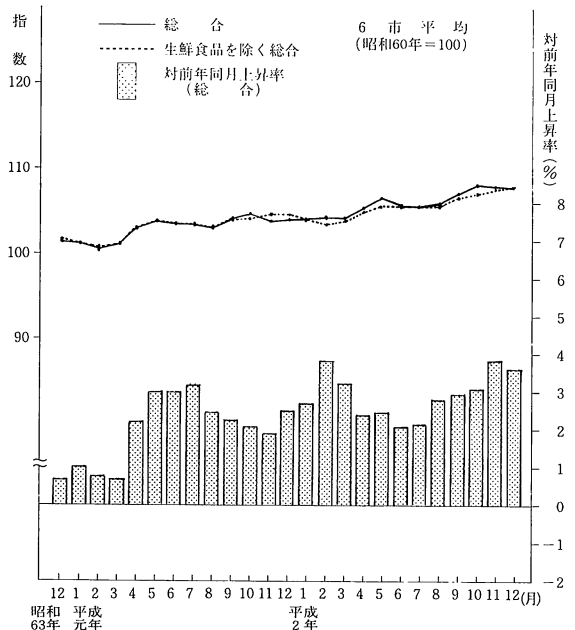
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (1月1日)

本県の人口は、12月中に1,676人増加し、1月1日現在で2,852,225人(男1,422,398人, 女1,429,827人)となった。

内訳は、自然動態で580人(出生2,199人, 死亡1,619人)増加し、社会動態で1,096人(転入8,978人, 転出7,882人)増加した。対前年同月と比べると19,524人(0.69%)の増加

である。

市町村別では、増加が14市41町村, 減少が6市23町村, 増減なしが4町村である。

世帯数についても12月中に559世帯増加し836,853世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用(12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は本月が賞与等の支給月であるため、調査産業計で788,066円と前月に比べて大きく変動している。前年同月比は4.4%増(前月は5.3%増)であった。このうちきまって支給する給与は272,387円, 前年同月比3.8%増(前月は4.7%増)であった。また、きまって支給する給与のうち所定内給与は239,011円で前年同月比3.8%増(前月は4.8%増)であり、超過労働給与は33,376円で前年同月比3.8%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比0.3%増であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は調査産業計で174.7時間, 前年同月比2.9%減(前月は1.2%減)であった。このうち所定内労働時間は155.1時間で前年同月比3.0%減(前月は1.3%減)であった。

また、所定外労働時間は19.6時間, 前年同月比は2.0%減(前月は0.5%減)であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.4%増(前月は1.5%増)であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上を対象として公表しています。
なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(12月分)

本県における平成2年12月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が128.9, 出荷が130.1, 在庫が110.3で、前月比は、生産が0.1%の上昇, 出荷が1.4%の上昇, 在庫が△0.3%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が6.7%の上昇, 出荷が4.7%の上昇, 在庫が△2.8%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、一般機械工業、輸送機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、鉄鋼業、一般機械工業、精密機械工業等が上昇し、金属製品工

業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。在庫では、電気機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、精密機械工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数(12月)

平成2年12月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で107.7(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%の下落, 前年同月比3.8%の上昇となった。

今月上がった主な費目……乳卵類3.1%, 調理食品1.6%

今月下がった主な費目……果物△15.1%, 野菜・海草△4.1%, 魚介類△1.6%

生鮮食品を除く総合は107.9となり、前月比0.3%の上昇, 前年同月比3.3%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.7	△0.3	3.8	保健医療	106.2	△0.1	0.4
食 料	105.7	△1.1	4.3	交通通信	105.4	0.1	3.0
住 居	118.6	0.0	5.4	教 育	124.5	0.0	6.7
光熱・水道	93.9	0.8	6.7	教養娯楽	110.3	0.5	2.9
家具・家事用品	101.8	0.3	1.4	諸 雑 費	106.4	0.0	1.1
被服及び履物	115.4	0.2	3.9	生鮮食品を除く総合	107.9	0.3	3.3

統計速報データ (No.12)

I. 家計調査報告 (平成2年12月分速報)

平成2年12月分結果の概況

全世帯の家計

1. 平成2年12月の全国・全世帯の消費支出は424,085円で、前年同月に比べ名目では(+) 3.1% の増加、実質では(-) 0.8% の減少となった。

全世帯の消費支出は、4月から9月まで6か月連続して実質増加となっていたが、10月に(-) 0.4% と実質減少に転じ、11月(- 3.4%)、12月(- 0.8%)と3か月連続して実質減少となったものの、12月の減少幅は前月に比べ縮小した。

2. 世帯の種類別にみると、勤労者世帯の消費支出は実質(+) 0.9% と3か月ぶりに実質増加となっている。

また、一般世帯の消費支出は実質(-) 3.6% と、前月に引き続き減少となっている。

3. 全世帯の消費支出の内訳をみると、住居(+ 2.1%)、教養娯楽(+ 1.9%)、被服及び履物(+ 1.6%)、保健医療(+ 0.7%)、食料(+ 0.2%)は実質増加となっている。

一方、教育(- 12.3%)が大幅な実質減少となったほか、交通・通信(- 3.7%)、「その他の消費支出」の中の諸雑費(- 1.4%)、光熱・水道(- 1.1%)、家具・家事用品(- 0.8%)も実質減少となっている。

4. 費目別にみると、次のとおりである。

(1) 食料は106,046円で、名目(+) 5.3% 、実質(+) 0.2% の増加となった。食料は、価格の高かった果物が大幅な実質減少となったほか、同じく価格の高かった野菜・海草、油脂・調味料なども実質減少となった。一方、外食、調理食品などは実質増加となった。

○外食……実質(+) 3.8% の増加。
一般外食が実質増加。

○果物……実質(-) 6.6% の減少。
価格の高かった生鮮果物

が大幅な実質減少。

○野菜・海草……実質(-) 3.1% の減少。

価格の高かった生鮮野菜が大幅な実質減少。

(2) 住居は22,043円で、名目(+) 5.7% 、実質(+) 2.1% の増加となった。住居は、設備修繕・維持が大幅な実質増加となったが、家賃地代は実質減少となった。

II. 1月の全国消費者物価指数の動向

対前月比(+) 0.8% の上昇

対前年同月比(+) 4.5% の上昇

平成3年1月の全国消費者物価指数は、昭和60年を100とした総合指数で109.5となり、前月に比べ(+) 0.8% の上昇、前年同月に比べると(+) 4.5% の上昇となった。

総合指数を対前年同月比でみると、平成2年10月(+) 3.5% 、11月(+) 4.2% 、12月(+) 3.8% の上昇で推移した後、平成3年1月は(+) 4.5% の上昇と、上昇幅は前月に比べ0.7ポイント拡大した。これは、自動車等関係費などの上昇幅が縮小したものの、生鮮野菜、生鮮果物、教養娯楽サービスなどの上昇幅が拡大したことによるものである。

また、生鮮食品を除く総合指数は108.6となり、前月に比べ(-) 0.1% 下落したが、対前年同月比は(+) 3.5% の上昇となり、上昇幅は前月に比べ0.2ポイント拡大した。

季節調整済みの総合指数は110.2となり、前月に比べ(+) 1.1% 上昇した。

生鮮食品を除く総合の季節調整済指数は109.1となり、前月に比べ(+) 0.5% 上昇した。

III. 労働力調査 (速報)

平成3年1月分結果の概要

1. 平成3年1月の就業者数は6175万人で、前年同月に比べ139万人(2.3%)増と、3か月ぶりに130万人を超える大幅な増加となった。

— 総務庁統計局の「統計速報システム」から パソコン通信による —

男女別にみると、男子は3691万人、女子は2484万人で、前年同月に比べ男子は64万人(1.8%)増、女子は76万人(3.2%)増とそれぞれ増加しており、特に、女子は平成2年4月(73万人増)以来9か月ぶりに70万人を超える大幅な増加となっている。

また、非農林業雇用者数は4863万人で、前年同月に比べ189万人(4.0%)増、このうち常雇は4353万人で、195万人(4.7%)増となった。非農林業雇用者、常雇とも大幅な増加を続けており、企業の雇用意欲が引き続き堅調であることを示している。

2. 主な産業別就業者数は、農林業301万人、建設業595万人、製造業1493万人、卸売・小売業、飲食店1424万人、サービス業1429万人である。

前年同月に比べ、農林業は15万人(4.7%)減少したが、建設業は20万人(3.5%)増、製造業は49万人(3.4%)増、卸売・小売業、飲食

店は20万人(1.4%)増、サービス業は86万人(6.4%)増とそれぞれ増加した。

対前年同月増減の推移をみると、建設業は前月(2万人増)に比べ増加幅が拡大し、製造業も平成2年5月(48万人増)以来8か月ぶりに40万人を超える増加となっている。また、卸売・小売業、飲食店は5か月続けて20万人以上の堅調な増加となっており、サービス業は4か月続けて80万人台の大幅な増加となっている。

3. 完全失業者数は133万人で、前年同月に比べ8万人(5.7%)減少した。完全失業率は2.1%で、前年同月に比べ0.2ポイント低下した。男女別にみると、共に2.1%で、前年同月に比べそれぞれ0.1ポイント、0.4ポイント低下している。

季節調整値でみた完全失業率は2.0%で、前月に比べ0.1ポイント低下し、平成元年9月以降2.0~2.2%と低い水準で推移している。

IV. 平成元年サービス業基本調査速報 (平成元年7月1日現在)

産業中分類	事業所数(千)	従業者数(千人)	事業収入額(10億円)
サービス業	1 336 (100.0)	8 503 (100.0)	120 868 (—)
営利的サービス業	1 091 (81.7)	6 829 (80.3)	82 146 (100.0)
物品賃貸業	28 (2.1)	224 (2.6)	8 548 (10.4)
旅館、その他の宿泊所	92 (6.9)	821 (9.7)	6 416 (7.8)
洗濯・理容・浴場業	397 (29.7)	1 104 (13.0)	4 021 (4.9)
その他の個人サービス業	50 (3.7)	270 (3.2)	2 424 (3.0)
映画業	4 (0.3)	52 (0.6)	1 060 (1.3)
娯楽業(映画を除く)	57 (4.3)	678 (8.0)	21 098 (25.7)
放送業	2 (0.1)	60 (0.7)	2 101 (2.6)
駐車場業	36 (2.7)	69 (0.8)	271 (0.3)
自動車整備業	61 (4.6)	297 (3.5)	2 800 (3.4)
その他の修理業	26 (2.0)	174 (2.1)	2 242 (2.7)
情報サービス・調査・広告業	29 (2.2)	696 (8.2)	14 883 (18.1)
その他の事業サービス業	47 (3.5)	1 039 (12.2)	6 433 (7.8)
専門サービス業(a)	254 (19.0)	1 232 (14.9)	8 804 (10.7)
廃棄物処理業	8 (0.6)	112 (1.3)	1 046 (1.3)
非営利的サービス業	245 (18.3)	1 674 (19.7)	38 722 (100.0)
協同組合(a)	30 (2.3)	465 (5.5)	20 917 (54.0)
医療業(病院を除く)	53 (4.0)	142 (1.7)	701 (1.8)
保健衛生	1 (0.0)	14 (0.2)	116 (0.3)
宗教	93 (6.9)	249 (2.9)	1 129 (2.9)
教育(学校を除く)	6 (0.4)	103 (1.2)	917 (2.4)
社会保険、社会福祉	25 (1.8)	352 (4.1)	9 054 (23.4)
学術研究機関	2 (0.1)	137 (1.6)	2 480 (6.4)
政治・経済・文化団体	34 (2.5)	193 (2.3)	3 204 (8.3)
その他のサービス業	3 (0.2)	19 (0.2)	205 (0.5)

注) ()内の数値は、構成比(%)である。(a)他に分類されないもの。

V. 平成2年国勢調査要計表による人口(概要)

都道府県の人口

人口300万以上は10都道府県

平成2年国勢調査による人口を都道府県別にみると、東京都が1185万人と最も多く、以下、大阪府(873万人)、神奈川県(798万人)、愛知県(669万人)、埼玉県(641万人)、北海道(564万人)、千葉県(556万人)、兵庫県(541万人)、福岡県(481万人)、静岡県(367万人)と続いており、これら10都道府県が300万人以上となっている。このほか、200万人台が8府県、100万人台が全都道府県の約半数に当たる22県、100万人未満が7県であり、鳥取県の62万人が最も少ない。

都道府県の人口規模による順位を5年前と比べると、千葉県が8位から7位になるなど、10県で順位が入れ替わっている。

東京都の人口密度は全国平均の16.4倍

平成2年国勢調査の人口に基づく人口密度を都道府県別にみると、東京都が5430人/km²と最も高く、全国平均(332人/km²)の16.4倍となっている。東京都に次いで高いのは大阪府の4640人/km²(全国平均の14.0倍)であり、以下、神奈川県(3310人/km²)、埼玉県(1687人/km²)、愛知県(1300人/km²)、千葉県(1078人/km²)と続き、全国平均を上回っているのは17都府県である。

一方、人口密度が全国平均より低いのは、北海道(72人/km²)を始め、岩手県(93人/km²)、秋田県(106人/km²)、高知県(116人/km²)、島根県(118人/km²)など30道県である。

18道県で人口が減少

都道府県別の人口を昭和60年と比べると、青森県の4万人減を始めとして18道県で人口が減少している。人口減少となった県の多くは北海道、東北、中国、四国、九州に集中しており、これらの地域では16道県で人口減少となっている。

人口減少県の数、昭和30年から45年にかけては地方から大都市への人口集中が著しかった

ため、30年～35年には26県、35年～40年には25県、40年～45年には20県と多かったが、45年～50年には5県に減少し、50年～55年には東京都のみ、55年～60年には秋田県のみとなった。しかし、昭和60年～平成2年には、人口減少県が再び増加して18道県となった。

人口増加率が最も高いのは埼玉県

昭和60年～平成2年の人口増加率を都道府県別にみると、最も高いのは埼玉県の9.2%で、千葉県(7.9%)、神奈川県(7.4%)、滋賀県(5.8%)、奈良県(5.4%)と続き、これら5県で5%以上の増加となっている。以下、茨城県が4%台、栃木県、沖縄県、愛知県及び宮城県が3%台で続き、人口増加率の高い県は東京都、大阪府、愛知県の周辺に多い。これらに静岡県、三重県、山梨県、兵庫県、群馬県を加えた15県で人口増加率が全国平均(2.1%)を上回っている。

一方、人口減少率が最も高いのは青森県の2.7%であり、以下、秋田県(2.1%)、長崎県(1.9%)、山口県(1.8%)、高知県(1.8%)と続いている。

ほとんどの都道府県で人口増加率が低下

人口が増加した29都府県について、昭和60年～平成2年の人口増加率を昭和55年～60年と比べると、埼玉県で8.2%から9.2%へ、神奈川県で7.3%から7.4%へ上昇したほかはすべての都府県で低下しており、人口が減少した道県も加えると47都道府県中45都道府県で人口増加率が低下した。

このうち、人口増加率が大きく低下したのは、鹿児島県(1.9%増→1.2%減)、島根県(1.3%増→1.7%減)、沖縄県(6.6%増→3.7%増)、大分県(1.7%増→1.1%減)、高知県(1.0%増→1.8%減)などとなっている。

すべての都道府県で自然増加率が低下

昭和60年～平成2年の人口増減のうち自然増減(出生と死亡の差)について都道府県別にみると、すべての都道府県で自然増加となっている。

この5年間の自然増加率が最も高いのは沖縄県の5.6%であり、以下、愛知県(3.0%)、神奈川県(3.0%)、埼玉県(3.0%)と続いている。一方、自然増加率が最も低いのは高知県の0.5%であり、以下、和歌山県(0.9%)、島根県(0.9%)、山口県(1.0%)、秋田県(1.0%)と続いている。

なお、自然増加率は、出生率の低下を反映してすべての都道府県で低下しており、特に千葉県では昭和55年～60年の4.3%から2.8%へと1.5ポイント低下している。

人口が社会減少となっているのは33都道府県

昭和60年～平成2年の人口増減から同期間の自然増加を差し引いた社会増減(人口移動による増減)について都道府県別にみると、社会増加であったのが14県、社会減少であったのが33都道府県となっており、約7割の都道府県で社会減少となっている。

この5年間の社会増加率が最も高いのは埼玉県の6.3%であり、以下、千葉県(5.1%)、神奈川県(4.4%)、奈良県(3.4%)、滋賀県(3.0%)と続いており、社会増加率の高い県は人口増加率の高い県と一致している。一方、社会減少率が高いのは青森県の4.8%減であり、以下、長崎県(4.0%減)、秋田県(3.2%減)、岩手県(2.9%減)と続いている。

人口が社会減少となっている都道府県の数は、昭和35年～40年には36道県、40年～45年には35都道県、45年～50年には27都道府県と減少していたが、その後は増加に転じ、50年～55年には28都道府県、55年～60年には31都道府県、60年～平成2年には33都道府県となっている。この結果、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州では、宮城県を除くすべての道県で社会減少となった。

なお、社会増加率が最大の県と社会減少率が最大の県の差は、昭和35年～40年は32.6ポイントと大きかったが、その後は40年～45年が28.5ポイント、45年～50年が19.5ポイント、50年～

55年が13.0ポイント、55年～60年が8.0ポイントと縮小を続けていた。しかし、昭和60年～平成2年には11.1ポイントと再び拡大した。

第1回国勢調査と比べた人口の伸びは

神奈川県の6.03倍が最大

第1回国勢調査が行われた大正9年から平成2年までの70年間の人口の伸びを都道府県別にみると、人口の伸びが最も大きいのは神奈川県であり、大正9年と比べて6.03倍になっている。以下、埼玉県(4.85倍)、千葉県(4.16倍)、大阪府(3.38倍)、東京都(3.20倍)、愛知県(3.20倍)と続いており、三大都市圏内にあるこの6都道府県で3倍を超えている。これらのほか、全国平均の2.21倍を上回る伸びとなっているのは、奈良県(2.44倍)、北海道(2.39倍)、静岡県(2.37倍)、兵庫県(2.35倍)、宮城県(2.34倍)の合わせて11都道府県である。一方、人口の伸びが最も低いのは島根県で、1.09倍にとどまっている。男子が女子より多いのは

神奈川、埼玉、東京、千葉、愛知の5都県

人口性比を都道府県別にみると、最も高いのは神奈川県の105.5であり、以下、埼玉県(102.7)、千葉県(101.8)、東京都(101.4)、愛知県(100.6)と続き、この5都県で男子人口が女子人口を上回っている。このほか、茨城県(99.5)、栃木県(99.0)、群馬県(97.7)、大阪府(97.3)、静岡県(97.1)、滋賀県(96.7)、宮城県(96.6)で全国平均(96.5)を上回っている。

人口性比が最も低いのは鹿児島県の88.2であり、以下、長崎県(89.2)、高知県(89.2)、宮崎県(89.3)、佐賀県(89.5)、熊本県(89.5)と続き、合わせて9県で90未満となっており、人口性比の低い県は四国、九州に多くなっている。

また、都道府県別の人口性比を昭和60年と比較すると、11県で上昇し、33道府県で低下している。その内訳をみると、人口性比の高い県で上昇し、低い県で低下する傾向にあり、人口性比の都道府県間の差は拡大している。

平成2年平均茨城県消費者物価指数の動向(速報)

— 総合指数は対前年比(+)**3.1%**の上昇 —

平成2年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合指数で106.1(昭和60年=100)となり、前年に比べ(+)**3.1%**上昇した。

1. 最近の動き

最近の総合指数の動きを対前年上昇率で見ると、昭和60年秋からの円高の進行と原油安の下、61年(+)**0.3%**の上昇、62年(-)**0.1%**の下落、63年(+)**0.5%**の上昇となり、3年連続1%以下の極め

て安定した動きで推移していたが、平成元年は、4月から消費税が導入されたこともあって(+)**2.2%**の上昇となった。

平成2年は、4月以降消費税導入による影響が一巡したものの(+)**3.1%**の上昇と、昭和56年の(+)**5.6%**上昇以来9年ぶりに3%を超える上昇となった。

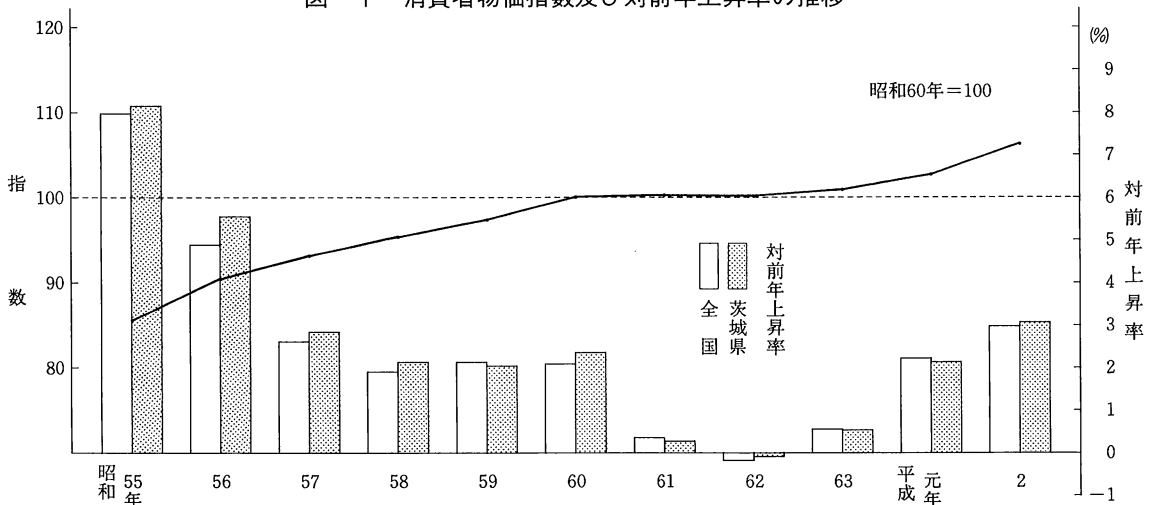
その主な要因としては、第一に、景気の拡大に伴ない、労働需給の引き締め基調が続き、企業の人手不足感が高い水準となったことなどにより、個人サービス料金を中心としてサービス価格の上昇に高まりがみられたことに加え、人件費、物流費の増により食料工業製品等の上昇幅が拡大したこと、第二に、生鮮野菜などの生鮮商品が、天候不順などの影響により前年に比べ高い価格水準で推移したことが挙げられる。

このほか、平成元年から2年の前半まで円安基調が続いたこと、原油価格も高い水準で推移したことなどが背景として挙げられる。(表-1、図-1)

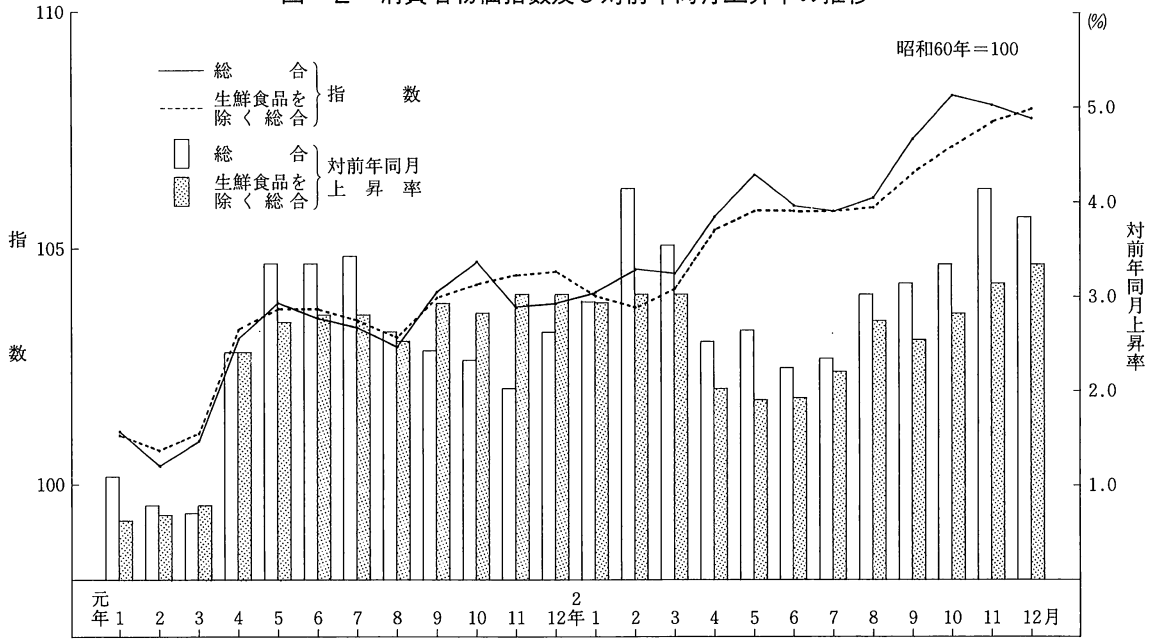
表-1 総合指数と対前年上昇率の推移 昭和60年=100

年	総合指数	対前年上昇率(%)
昭和54年	79.6	3.2
55	86.1	8.2
56	91.0	5.6
57	93.6	2.9
58	85.7	2.2
59	97.7	2.1
60	100.0	2.4
61	100.3	0.3
62	100.2	- 0.1
63	100.7	0.5
平成元年	102.9	2.2
2	106.1	3.1

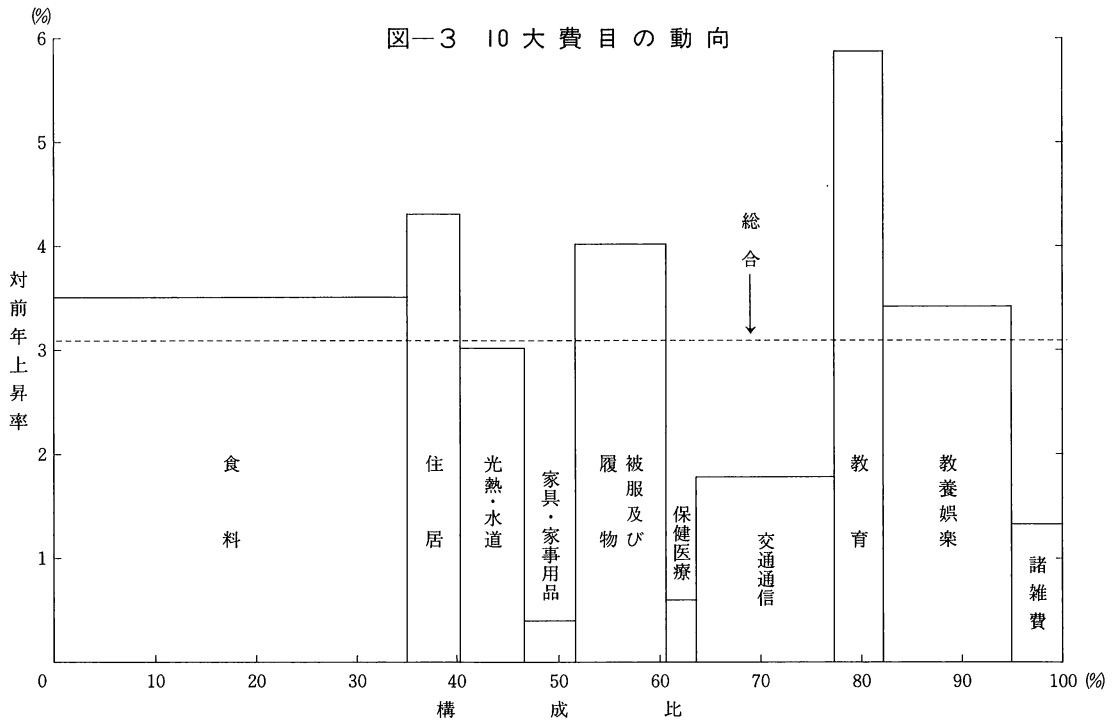
図-1 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



図一 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



図一 10大費目の動向



2. 月別の動き

この1年間における月別の総合指数の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から3月は、1月(+)2.9%、2月(+)4.1%、3月(+)3.5%の上昇で推移していたが、4月から6月は、平成元年4月から導入された消費税の影響が一巡したことに加え、6月に年初から前年に比べ高い価格水準で推移していた生鮮野菜が下落したことなどにより、4月(+)2.5%、5月(+)2.6%、6月(+)2.2%、と上昇幅が縮小した。7月から9月は、8月以降、生鮮野菜が再び前年の価格水準を上回ったことなどにより、7月(+)2.3%、8月(+)3.0%、9月(+)3.1%と上昇幅が拡大した。10月から12月は、生鮮野菜の上昇幅が大きく拡大したことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の値上がりなどにより、10月(+)3.3%、11月(+)4.1%と上昇幅が拡大したが、12月は生鮮食品などの上

表-2 大分類指数(茨城県)

年 月	項 目	総 合			
		食 料	住 居	光 熱 水道	
ウ エ イ ト		10 000	3 534	507	651
指 数	昭和61年平均	100.3	99.9	102.4	96.1
	62	100.2	98.9	104.7	89.8
	63	100.7	99.6	107.3	88.0
	平成元	102.9	101.8	111.2	87.6
	2	106.1	105.4	116.0	90.2
	平成2年1月	104.0	103.4	112.7	88.0
	2	104.5	105.2	112.8	88.0
	3	104.4	104.2	112.9	88.5
	4	105.6	104.6	115.2	88.6
	5	106.5	106.1	115.4	89.3
	6	105.8	104.4	115.5	89.7
	7	105.7	104.1	116.8	89.9
8	106.0	105.2	117.4	90.1	
9	107.2	107.1	117.5	90.5	
10	108.2	108.4	118.1	92.3	
11	108.0	106.9	118.6	93.2	
12	107.7	105.7	118.6	93.9	
対前年 月 上昇率 (%)	昭和62年平均	-0.1	-1.0	2.2	-6.6
	63	0.5	0.7	2.5	-2.0
	平成元	2.2	2.2	3.6	-0.5
	2	3.1	3.5	4.3	3.0
	平成2年1月	0.2	2.1	0.2	0.0
	2	0.5	1.7	0.1	0.0
	3	-0.1	-1.0	0.1	0.6
	4	1.1	0.4	2.0	0.1
	5	0.9	1.4	0.2	0.8
	6	-0.7	-1.6	0.1	0.4
	7	-0.1	-0.3	1.1	0.2
	8	0.3	1.1	0.5	0.2
9	1.1	1.8	0.1	0.4	
10	0.9	1.2	0.5	2.0	
11	-0.2	-1.4	0.4	1.0	
12	-0.3	-1.1	0.0	0.8	
対前年 同月上昇率 (%)	平成2年1月	2.9	3.0	3.6	0.5
	2	4.1	6.0	3.1	0.5
	3	3.5	4.4	3.2	1.0
	4	2.5	2.5	4.1	1.7
	5	2.6	3.1	3.9	2.4
	6	2.2	2.1	3.6	2.6
	7	2.3	1.8	4.5	2.9
	8	3.0	2.9	4.9	2.6
	9	3.1	3.8	4.8	3.1
	10	3.3	3.6	5.3	5.0
	11	4.1	5.5	5.4	5.9
	12	3.8	4.3	5.4	6.7

昭和60年=100

家事用品	家具	履被服及物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	除く生鮮食品を総合
514		899	306	1 341	470	1 286	492	9 373
100.0		101.5	101.5	99.5	103.7	101.0	101.8	100.6
99.4		102.0	103.0	100.8	108.7	101.0	103.0	100.7
99.0		102.5	103.0	100.1	112.4	101.7	103.0	100.8
100.0		105.6	105.1	101.4	115.8	105.6	104.5	103.1
100.4		109.8	105.7	103.2	122.6	109.2	106.1	105.8
100.4		105.0	104.8	102.3	116.7	107.6	105.5	103.9
99.6		102.7	104.9	102.3	116.8	107.7	105.8	103.7
99.8		104.4	104.9	102.7	116.8	108.1	105.8	104.1
100.1		109.1	105.6	102.6	124.3	109.1	105.9	105.3
100.2		111.6	105.6	102.6	124.5	110.0	106.0	105.7
99.9		111.6	106.0	102.5	124.5	108.8	105.9	105.7
100.1		109.6	106.0	102.8	124.5	108.9	106.2	105.7
100.0		105.5	106.0	102.8	124.5	110.8	106.2	105.8
100.5		112.9	106.0	102.7	124.5	109.4	106.3	106.5
101.3		114.1	106.0	104.0	124.5	109.7	106.3	107.1
101.5		115.2	106.3	105.3	124.5	109.8	106.4	107.6
101.8		115.4	106.2	105.4	124.5	110.3	106.4	107.9
-0.6		0.5	1.5	1.3	4.8	0.0	1.2	0.1
-0.4		0.5	0.0	-0.7	3.4	0.7	0.0	0.1
1.0		3.0	2.0	1.3	3.0	3.8	1.5	2.3
0.4		4.0	0.6	1.8	5.9	3.4	1.5	2.6
0.0		-5.5	-0.9	0.0	0.0	0.4	0.3	-0.6
-0.8		-2.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.2
0.2		1.7	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
0.3		4.5	0.7	-0.1	6.4	0.9	0.1	1.2
0.1		2.3	0.0	0.0	0.2	0.8	0.1	0.4
-0.3		0.0	0.4	-0.1	0.0	-1.1	-0.1	0.0
0.2		-1.8	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0
-0.1		-3.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.1
0.5		7.0	0.0	-0.1	0.0	-1.3	0.1	0.7
0.8		1.1	0.0	1.3	0.0	0.3	0.0	0.6
0.2		1.0	0.3	1.3	0.0	0.1	0.1	0.5
0.3		0.2	-0.1	0.1	0.0	0.5	0.0	0.3
1.2		2.3	1.6	2.3	3.1	5.6	1.9	2.9
0.7		4.9	1.7	2.2	3.2	4.7	2.1	3.0
1.0		3.7	1.6	2.5	3.2	4.6	2.1	3.0
-1.0		3.3	0.1	1.5	6.7	3.2	1.1	2.0
-0.6		3.6	0.0	1.3	6.6	2.6	1.2	1.9
-0.2		3.5	0.1	0.7	6.6	2.4	1.1	1.9
0.0		4.6	0.2	0.9	6.6	2.6	1.2	2.2
0.3		4.9	0.2	0.9	6.7	3.7	1.6	2.7
0.3		4.3	0.1	0.8	6.7	2.7	1.6	2.5
1.0		4.1	0.1	1.6	6.7	2.6	1.4	2.8
1.5		3.8	0.5	2.9	6.7	3.2	0.9	3.1
1.4		3.9	0.4	3.0	6.7	2.9	1.1	3.3

■ 調査から

昇幅が縮小したため(+)
3.8%の上昇となった。
(図一 2)

3. 10大費目別の動き

10大費目別指数の主な動きを対前年上昇率で見ると、教育は補習教育、授業料等の上昇により(+)
5.9%、住居は設備修繕・維持などの上昇により(+)
4.3%、被服及び履物は衣料、シャツ・下着などの上昇により(+)
4.0%、食料は生鮮野菜などの上昇により(+)
3.5%、教養娯楽は教養娯楽サービスなどの上昇により(+)
3.4%と、いずれも3%を超える上昇となった。

また、光熱・水道は、中東情勢の緊迫化に伴うプロパンガス、灯油の値上がりにより(+)
3.0%と昭和57年以来8年ぶりに上昇に転じたほか、交通通信は(+)
1.8%、諸雑費は(+)
1.5%とそれぞれ上昇した。(図一 3)

表一 3 特殊分類指数，寄与度，寄与率（茨城県）

項 目	ウ エ イ ト	指	
		昭和63年平均	平成元年平均
総 合	10 000	100.7	102.9
商 品	6 269	97.8	99.4
農 水 畜 産 物	1 141	97.3	99.3
米 類	221	99.3	100.9
生 鮮 商 品	920	96.8	98.9
工 業 製 品	4 452	98.1	99.5
食 料 工 業 製 品	1 573	99.6	101.0
大企業性製品	606	98.0	98.6
中小企業性製品	968	100.5	102.5
織 維 製 品	892	102.0	105.6
大企業性製品	31	105.8	108.6
中小企業性製品	861	101.8	105.5
耐 久 消 費 財	634	95.8	93.3
大企業性製品	512	94.8	91.0
中小企業性製品	121	100.0	103.0
その他の工業製品	1 353	94.9	96.7
大企業性製品	1 002	92.9	94.3
中小企業性製品	351	100.7	103.6
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	465	92.4	91.7
出 版 物	211	106.0	113.7
サ ー ビ ス	3 731	105.6	108.9
民 営 家 賃 間 代	215	107.5	109.2
公 共 サ ー ビ ス 料 金	1 210	105.4	107.9
個 人 サ ー ビ ス 料 金	1 451	106.7	110.8
外 食	854	103.5	107.1

昭和60年=100

数	対前年上昇率(%)		寄 与 度		寄 与 率(%)	
	平成元年平均	平成2年平均	平成元年平均	平成2年平均	平成元年平均	平成2年平均
106.1	2.2	3.1	2.2	3.1	100.0	100.0
102.4	1.6	3.0	1.0	1.8	45.6	58.8
106.4	2.1	7.2	0.2	0.8	10.4	25.3
101.8	1.6	0.9	0.0	0.0	1.6	0.6
107.5	2.2	8.7	0.2	0.8	8.8	24.7
101.8	1.4	2.3	0.6	1.0	28.3	32.0
103.1	1.4	2.1	0.2	0.3	10.0	10.3
101.2	0.6	2.6	0.0	0.2	1.7	4.9
104.4	2.0	1.9	0.2	0.2	8.8	5.8
110.0	3.5	4.2	0.3	0.4	14.6	12.3
115.7	2.6	6.5	0.0	0.0	0.4	0.7
109.8	3.6	4.1	0.3	0.4	14.5	11.6
92.8	-2.6	-0.5	-0.2	0.0	-7.2	-1.0
89.8	-4.0	-1.3	-0.2	-0.1	-8.9	-1.9
105.7	3.0	2.6	0.0	0.0	1.7	1.0
99.0	1.9	2.4	0.2	0.3	11.1	9.7
96.8	1.5	2.7	0.1	0.2	6.4	7.8
105.0	2.9	1.4	0.1	0.0	4.6	1.5
91.5	-0.8	-0.2	0.0	0.0	-1.5	-0.3
117.0	7.3	2.9	0.2	0.1	7.4	2.2
112.4	3.1	3.2	1.2	1.3	56.0	40.8
111.8	1.6	2.4	0.0	0.1	1.7	1.8
109.9	2.4	1.9	0.3	0.2	13.8	7.6
116.5	3.8	5.1	0.6	0.8	27.1	25.9
109.1	3.5	1.9	0.3	0.2	14.0	5.3

平成元年家計の状況

〈前号から続く〉

Ⅲ. 平成元年の消費の特徴

1. 消費税実施前後の消費の動き

平成元年の消費支出は、4月に消費税が実施されたことから、年の前半においては月々大きく変動した。そこで、消費税実施前の3月と、実施後の4月についてその動きをみると、次のとおりである。

(1) 保存の効く品目にみられた駆け込み需要

主な品目について価格と購入数量の変化を前年同月比でみると、食料では、保存の効くうるち米、しょう油などのほか、家事雑貨のなべ・やかんや茶わん・皿・鉢、被服の男子ワイシャツやブラウス、身の回り用品のハンドバッグなどが、消費税実施前の3月に駆け込み需要とみられる大幅な数量増加となっている。

このほか、酒税法の改正により4月から値上がりした2級清酒及び焼酎は、3月に大幅な数量増加となったが、逆に安くなった輸入ウイスキーは、4月に大幅な数量増加となった。

また、4月から物品税が廃止された耐久財の中の電気製品と自動車を見ると、電気掃除機、電気洗濯機、テレビ、ビデオテープレコーダーなどは、価格が値下がりしたにもかかわらず数量が減少あるいは前年並みとなっている。一方、自動車購入は、4月に大幅な数量増加となっている。電気製品の数量減少については、先行値下げがあったことや値下がり品目については買い急ぎの必要がなかったことなどのためと思われる。

(2) 高年齢層が日常的費目で高い増加

世帯主の年齢階級別に主な費目の動きをみると、食料のうち保存の効く米類、油脂、酒類では、高年齢層において駆け込み需要の影響

がみられ、特に酒類が60歳以上で顕著である。

家具・家事用品は、家事雑貨、家事用消耗品など購入頻度の高い費目は、3月にすべての年齢層において高い増加となった。また、家事用耐久財は、4月からの物品税の廃止にもかかわらず、3月に30歳未満の世帯と50～59歳の世帯で高い増加となっている。

被服及び履物は、洋服が高年齢層において駆け込み需要の影響がみられたほか、下着類が、3月にすべての年齢層において高い増加となっている。

このほか、交通通信では交通が、3月に年齢が低い層ほど高い実質増加となっている。また、諸雑費の中では、3月に理美容用品が年齢が高くなるに従って高い増加となっているが、身の回り用品は、逆に年齢が低い層ほど高い増加となっている。

2. 高級化の進展

最近の好調な個人消費の特徴として、電気製品、自動車など耐久財やファッション製品を中心とした消費者の高級化志向が言われている。そこで、高級化の指標として購入価格から消費者物価の上昇分を除いた実質購入価格指数を算出してその推移をみると、次のようになっている。

(1) 進展する耐久財の高級化

電気製品や自動車については、総じて高級化の進展がみられる。特に大型化しているテレビや電気冷蔵庫、全自動化や静音化の進んでいる電気洗濯機、多機能化の進んでいるテープレコーダー、高級化の進んでいる自動車などで、いずれも実質購入価格指数が高い上昇を示している。

(2) 紳士物もファッション性の高い品目で高級化被服関連品目についてみると、婦人物の高

家計調査年報から

級化が進んでいるのを始め、子供用の衣類にも高級化の傾向がみられる。また、紳士物についても、ネクタイなどファッション性の高い品目で高級化がみられる。

実質購入価格と購入数量との関係を見ると、ネクタイや婦人長靴下のように高級化と購入数量の増加が共に進行している品目や男子セーター、子供セーター、婦人服などのように購入数量は減少しているものの、一つ一つが高額なものを購入している品目など、高級化の進展にも違いがみられる。

3. 好調だった品目の最近の動き

消費生活に関する最近の社会の動向としては、消費者の高級化志向のほかに、清潔志向や健康志向の高まり、情報化の家庭への進展、オーディオ・ビジュアル製品の盛況がみられる。そこで、これらの動向に関連する品目について、支出金額から消費者物価の上昇分を除いた実質金額指数を算出してその推移をみると、次のようになっている。

(1) 清潔感への志向の高まり

最近、朝出かける前に洗髪する「朝シャン」や毎食後の歯磨きなどが生活の中に定着し始め、清潔感への志向の高まりがみられる。そこで、清潔志向に関連する品目についてみると、シャンプー、歯ブラシを始め水道料などの伸びが高まっているのがみられる。

(2) 健康志向は引き続き進展

健康への関心の高まりを反映して、昭和62年ごろから健康に関する品目の増加がみられる。平成元年に入ってもこの傾向が続いており、ヨーグルトや天然果汁飲料のジュースなど健康によいとされる食品、栄養剤、そして、運動のためスポーツ月謝などが引き続き高い伸びとなっており、健康志向の進展がみられる。

(3) 進展する家庭での情報化

情報化社会が進展している中で、家庭においても情報機器の普及などにより情報関連品目に対する支出が増加してきている。パソコン・ワープロがノート型などの新製品の開発により、高い伸びを示しているほか、多機能電話やコードレス電話、ファクシミリなどを含む通信機器も増加してきている。

(4) 高い伸びを示すオーディオ・ビジュアル関連品目

教養娯楽に関する品目の中で、オーディオ・ビジュアルに関連する品目が近年高い伸びとなっている。CD(コンパクトディスク)のめざましい普及から、CDを含むレコード、CD付ラジオカセットを含むテープレコーダーが著しい伸びを示しており、テレビも大型化や多機能化の進展から毎年高い伸びを示している。また、ビデオテープやカセットテープなどのテープも高い伸びとなっている。一方、ビデオテープレコーダーは昭和63年までは高い水準で推移していたが、普及がほぼ一巡してきたとみられ、平成元年にはやや低下している。

IV. 最近の消費の特徴

1. 季節変動パターンの変化と特徴

近年は、輸入の拡大、製品や品種の改良、栽培方法の改善、消費者の嗜好、風習及び生活様式の変化などにより、特に食料品における消費の季節性が変化してきている。このうち、主な品目についてみると、次のようになっている。

(1) 季節性が薄らいだ生鮮食品や夏場食品

年間の購入数量に対する各月の購入数量割合をみると、生鮮野菜では、レタス、きゅうり、トマトなど主としてサラダ料理に用いる野菜を中心に、年々季節性が薄らいできてい

■ 調査から

る。中でもレタスは、季節性がほとんどなくなってきた。また、生鮮果物では、いちごの季節性が大きく変化している。そのほか、暑いほど消費が伸びるビールやアイスクリームなどの食品においても、冬場の消費が増えてきている。

(2) 新たな季節性が生じた菓子類

支出金額でみたチョコレート消費は、昭和45年には夏場に少なく、12月を中心とした冬場にやや多い緩やかなパターンを示していたが、その後は2月の消費が年々増加し、平成元年には年間消費の約25%を占めた。

また、あめの消費も、昭和45年には11月を中心とした冬場にやや多い緩やかなパターンを示していたが、その後は11月の消費が減少傾向にあるのに対し、昭和55年以降は3月の消費が年々増加してきており、平成元年では、3月の消費が年間でもっとも多くなっている。

これらは、バレンタインデー(2月14日)やホワイトデー(3月14日)にチョコレートやあめを贈る新たな風習が盛んになったことによるものとみられ、2月のチョコレートと3月のあめの消費は、昭和55年以降強い相関を持って増加している。

2. 40歳代の教育関係費の推移

世帯における教育関係費は、子供の成長や子供の数に大きく影響される。この教育関係費を全国・勤労者世帯の世帯主の年齢10歳階級別にみると、世帯主の年齢が40歳代の世帯で教育に関する負担が最も重くなっている。そこで、40歳代の世帯の教育関係費についてみると、次のとおりである。

(1) 年々高まる教育関係費の割合

子供の数が減少する中で、教育への関心が高まり、高校、短大・高専、大学などへの進学者が増加している。

これを1世帯当たり1か月平均の教育関係費でみると、昭和55年の22,712円から平成元年は38,294円と、1.69倍に増加した。また消費支出に占める教育関係費の割合も、昭和55年の8.8%から60年には10%を超え、平成元年には11.3%と昭和55年に比べ2.5ポイント高くなっている。

(2) 教育関係費の2割は補習教育

教育関係費の内訳をみると、最も高い割合を占める授業料等は昭和55年の10,028円から平成元年の16,514円と支出金額は大幅に増加したものの、教育関係費に占める割合は44.2%から43.1%と1.1ポイント低くなっている。

一方、学習塾や家庭教師への月謝を含む補習教育は昭和55年の2,889円から平成元年は7,622円と2.64倍に増加し、教育関係費に占める割合も12.7%から19.9%と7.2ポイント高くなっている。

このように、高等教育への進学率の高まりから、授業料等の増加に加えて、補習教育、遊学仕送り金などへの支出が教育関係費の負担を更に増大させている。

3. 首都圏の暮らし

京浜大都市圏(以下、「首都圏」という。)の暮らしが全国平均と比べてどのような特徴があるのかを消費の面からみると、次のようになっている。

(1) 消費支出は全国を14.0%上回る

平成元年の首都圏の消費支出は、1世帯当たり1か月平均341,219円で、全国を41,869円、率にして14.0%上回っている。

また、消費支出の内訳をみると、10大費目のすべてで全国を上回っており、そのうち20%以上上回るものは、教育(39.2%)、住居(25.5%)、教養娯楽(21.6%)、保健医療(20.4%)である。

(2) 費目別の特徴

主な費目の内訳をみると、教育では、補習教育が45.5%、私立学校の授業料を主とする授業料等が38.6%それぞれ全国平均を上回っている。なお、教育に関する支出では、遊学仕送り金が63.6%下回っている。

住居では、首都圏の家賃価格の高水準を反映して、家賃地代が29.4%上回っている。

教養娯楽では、パック旅行やスポーツ月謝など家庭外で過ごす余暇への支出を主とする教養娯楽サービスが30.6%上回っている。

食料では、外食への支出が全国より24.5%上回っている。これは、外食産業の充実などにより、食のサービス化が進んでいることによるものとみられる。

4. 過去10年間の主な品目の動き

1980年代(昭和54年～平成元年)を前半(1979～84年)と後半(1984～89年)に分け、各品目についてそれぞれの期間の年平均実質増加率(年率)を算出した。

(1) 食料

ア 80年代を通して(前半、後半とも)増加した品目

ぶどう酒、スナック菓子、納豆、冷凍調理食品などが増加している。このほか、前半に高かったものとしては、ベーコン、後半に高かったものとしては、チョコレートがある。

イ 80年代を通して(前半、後半とも)減少した品目

大幅な減少となったものとして、魚肉ソーセージ、みかん、なつみかん、すいか、はくさい、化学調味料などがある。

ウ 前半で減少し、後半で増加した品目

えび、魚介のくん製、梅干し、ジュースなどがある。

エ 前半で増加し、後半で減少した品目

レモン、かき(果物)のほか、たらこ、酢、焼ちゅうなどがある。

(2) 食料以外

ア 80年代を通して(前半、後半とも)増加した品目

耐久財の電気洗濯機、テレビ、自動車購入、理美容用品のシャンプー、歯ブラシなどのほか、栄養剤、ゴルフ用具、補習教育、現像焼付代などが目立っている。

また、後半特に増加している品目としては、静音化・衛生化など機能が向上したことなどから電気掃除機、サポートタイプで機能を向上した婦人長靴下などがある。

イ 80年代を通して(前半、後半とも)減少した品目

履物のサンダル、和服の男子和服、子供用和服、婦人服用コートなどのほか、入浴料、仕立代、バス代などが目立っている。

また、後半特に減少している品目としては、石炭、温風ヒーター、バス通学定期代、たばこなどがある。

ウ 前半で減少し、後半で増加した品目

身の回り品の装身具、ハンドバッグ、旅行かばん、手提げかばん、ランドセル、腕時計、耐久財のミシン、テープレコーダーなどのほか、レコードなどがある。

エ 前半で増加し、後半で減少した品目

炊事用電気器具、なべ・やかん、毛糸、手袋、大人雨靴などのほか、文化施設入場料などがある。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和62年	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
元.12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2.1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	122.9
3	819 212	2 835 286	△0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	126.9
4	817 463	2 830 630	2.84	91 259	49 478	161	263 259	6 211	122.6
5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	126.4
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	128.9
7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7 211	128.1
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.0
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	124.9
10	833 284	2 845 411	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	127.7
11	834 941	2 848 279	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	r 128.7
12	836 294	2 850 549	...	100 036	54 833	181	247 821	8 451	128.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和62年	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
元.11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2.1	123 264	0.93	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	123 379	△0.49	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	123 318	0.62	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	123 394	△0.17	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	123 373	1.07	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	123 505	0.26	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 537	r △0.60	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	r 123 463	p 0.87	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	p 123 570	p 0.32	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	p 123 610	p 0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	p 123 660	...	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	昭和62年
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	※8 782 872	817 323	6 705	63
338 115	113.4	109.4	1.60	102.8	332 924	※9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	元.12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2.1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644	3
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570	4
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	5
572 129	191.8	112.1	1.77	105.6	387 400	865 879	122 497	834	6
403 268	135.2	111.8	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	7
301 715	101.2	111.4	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	90.8	111.3	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9
272 215	91.3	111.3	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	95.6	111.6	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11
788 066	264.2	111.5	2.08	108.1	...	858 370	113 839	712	12
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	昭和62年
r 341 160	108.7	103.5	r 1.08	100.7	307 204	※217 371	r 354 054	255 783	63
357 079	113.8	106.2	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	元.11
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2.1
267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	3
277 848	90.2	109.9	1.34	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	4
277 157	89.9	109.9	1.41	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
532 131	172.7	110.0	1.47	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
485 532	157.6	109.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
309 681	100.5	109.7	1.45	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
278 133	90.3	109.5	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
r 279 976	r 90.9	109.5	1.42	108.7	314 770	21 530	44 013	24 974	10
p 293 700	95.3	109.6	1.41	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 284	2 845 411	1 420 586	1 427 693
2.1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 284	2 845 411	1 418 998	1 426 413
11.1	834 941	2 848 279	1 420 586	1 427 693	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 294	2 850 549	1 421 746	1 428 803	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	836 853	2 852 225	1 422 398	1 429 827	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成3年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成3年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 852 225	1 676	836 853	下妻市	32 642	33 900	84	9 215
市部	1 490 442	1 555 768	786	489 754	水海道市	41 715	42 376	40	10 981
郡部	1 234 563	1 296 457	890	347 099	常陸太田市	36 628	37 684	△ 7	10 741
水戸市	228 985	235 327	△ 32	83 603	勝田市	102 763	110 176	80	35 484
日立市	206 074	202 112	△ 10	67 903	高萩市	33 968	35 290	△ 2	10 834
土浦市	120 175	127 989	106	41 709	北茨城市	51 035	51 104	31	14 925
古河市	57 541	58 273	13	18 004	笠間市	31 540	30 735	2	8 452
石岡市	49 059	50 758	△ 1	15 122	取手市	78 608	81 921	98	25 723
下館市	63 958	66 211	64	19 215	岩井市	42 177	43 177	27	10 977
結城市	52 283	53 517	48	14 299	牛久市	51 926	60 978	90	17 983
竜ヶ崎市	48 857	57 672	190	17 303	つくば市	127 497	143 993	△ 39	47 926
那珂湊市	33 011	32 575	4	9 355					

(注) 昭和62年11月30日から，新治郡桜村，筑波郡谷田部町，豊里町，大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から，筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成3年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成3年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 268	99	38 425	稲敷郡	130 147	138 618	110	37 230
常澄村	10 082	10 562	△ 11	2 499	江戸崎町	13 668	14 810	58	4 037
茨城町	35 158	35 681	51	9 088	美浦村	14 162	14 432	33	4 142
小川町	18 324	18 623	44	4 616	阿見町	37 670	42 248	△ 35	12 691
美野里町	20 801	21 827	35	5 928	茎崎町	22 577	25 183	36	6 811
内原町	14 677	14 932	—	3 713	新利根村	8 998	9 259	24	2 224
常北町	10 876	11 329	△ 17	3 144	河内村	11 284	11 192	—	2 669
桂村	6 766	6 673	7	1 834	桜川村	8 194	8 030	△ 2	1 788
御前山村	5 137	4 941	△ 13	1 361	東村	13 594	13 464	△ 4	2 868
大洗町	21 047	20 700	3	6 242	新治郡	86 917	90 281	49	23 092
西茨城郡	70 312	73 125	33	19 444	出島村	18 398	18 687	—	4 536
友部町	28 513	31 175	67	8 737	玉里村	7 395	8 016	—	2 107
岩間町	15 910	16 051	4	4 286	八郷町	29 155	29 516	30	6 705
七会村	2 795	2 705	△ 6	650	千代田村	22 908	24 470	13	7 361
岩瀬町	23 094	23 194	△ 32	5 771	新治村	9 061	9 592	6	2 383
那珂郡	123 542	127 541	72	36 906	筑波郡	36 776	38 667	100	9 866
東海村	31 065	31 589	15	9 777	伊奈町	25 280	26 641	15	7 023
那珂町	40 236	42 675	54	12 042	谷和原村	11 496	12 026	85	2 843
瓜連町	7 152	8 588	17	2 303	真壁郡	79 620	80 514	41	19 644
大宮町	25 193	25 528	△ 10	7 424	関城町	16 259	16 382	19	3 933
山方町	9 116	8 778	△ 1	2 545	明野町	17 968	18 149	△ 16	4 528
美和村	5 567	5 256	△ 16	1 390	真壁町	21 007	20 866	13	5 151
緒川村	5 213	5 127	13	1 425	大和村	7 665	7 854	8	1 845
久慈郡	50 875	49 084	△ 65	13 683	協和町	16 721	17 263	17	4 187
金砂郷村	10 448	10 377	△ 18	2 852	結城郡	54 425	55 483	56	13 159
水府村	7 329	7 014	△ 3	1 955	八千代町	24 029	24 396	6	5 433
里美村	4 868	4 678	3	1 286	千代川村	8 864	8 996	23	2 135
大子町	28 230	27 015	△ 47	7 590	石下町	21 532	22 091	27	5 591
多賀郡	12 037	12 922	△ 10	3 656	猿島郡	122 661	133 442	153	34 839
十王町	12 037	12 922	△ 10	3 656	総和町	41 192	45 072	47	12 966
鹿島郡	177 513	187 399	152	53 575	五霞村	8 593	9 502	30	2 392
旭村	10 946	11 337	31	2 497	三和町	31 109	36 404	107	9 374
銚田町	28 064	28 394	15	7 117	猿島町	15 470	15 538	△ 19	3 294
大洋村	10 046	10 495	△ 7	2 627	境町	26 297	26 926	△ 12	6 813
大野村	13 322	13 913	7	3 590	北相馬郡	73 375	90 218	90	24 811
鹿島町	42 602	45 313	△ 10	14 272	守谷町	23 856	36 864	91	10 423
神栖町	36 403	40 512	58	12 694	藤代町	29 757	32 809	△ 10	9 072
波崎町	36 130	37 435	58	10 778	利根町	19 762	20 545	9	5 316
行方郡	73 495	73 895	10	18 769					
麻生町	18 120	17 779	7	4 139					
牛堀町	6 818	6 389	△ 10	1 616					
潮来町	23 603	24 507	21	7 033					
北浦村	11 141	11 096	4	2 482					
玉造町	13 813	14 124	△ 12	3 499					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元.12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2.1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8
6	191.8	185.3	163.3	193.5	260.6	184.2	99.4	229.2	207.7
7	135.2	145.7	198.9	145.6	121.7	153.1	154.3	90.3	104.1
8	101.2	104.7	113.8	106.8	90.9	110.1	100.8	73.8	90.1
9	90.8	92.0	103.6	94.4	89.7	97.0	76.6	71.1	86.4
10	91.3	92.4	106.0	94.9	98.9	97.7	76.4	67.8	87.0
11	95.6	96.6	108.5	98.2	92.3	113.6	77.3	67.6	91.8
12	264.2	255.6	313.8	257.0	271.8	278.2	194.2	261.5	285.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元.12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2.1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7
6	112.1	109.0	96.4	109.2	97.0	121.0	107.4	96.0	123.7
7	111.8	108.8	95.1	109.1	96.6	120.8	107.6	95.8	123.2
8	111.4	108.4	95.1	108.5	96.2	120.6	107.3	95.4	123.0
9	111.3	108.2	94.1	108.5	97.5	120.3	106.2	94.8	123.0
10	111.3	108.2	94.2	108.4	96.4	120.2	107.1	94.8	122.8
11	111.6	108.6	97.1	108.8	96.4	119.8	107.7	94.7	122.8
12	111.5	108.5	96.9	108.7	96.1	119.2	109.4	91.4	122.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元.12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2.1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和62年	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	r 1.88	r 1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2.1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3.1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	プロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2. 1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	919	1 775	3 570	13 525	101 000	2 083
5	21 000	920	1 938	3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	923	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	936	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	936	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	936	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	953	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	926	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	926	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	製造工業	製造工業				機械工業				一般機械	電気機械	輸送機械				精密機械
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業											
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8		
昭和62年	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6			
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9			
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4			
元.12	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0			
2.1	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0			
2	122.9	123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	156.4	117.3			
3	126.9	126.9	114.5	138.0	143.2	127.1	127.5	126.2	98.1	154.9	122.8	168.9	113.7			
4	122.6	122.6	113.2	139.3	135.3	120.3	114.6	128.3	101.8	110.0	122.9	160.8	124.1			
5	126.4	126.5	122.0	149.7	139.1	120.3	115.1	126.8	95.8	113.8	123.7	182.7	112.1			
6	128.9	128.9	122.3	140.6	147.1	127.2	122.6	136.8	95.2	121.1	132.9	171.6	109.1			
7	128.1	128.1	122.4	141.8	158.7	124.2	125.0	125.1	103.5	120.7	128.0	177.0	107.7			
8	126.0	126.0	116.4	147.4	175.3	118.4	112.6	122.6	111.4	120.7	115.8	172.5	141.1			
9	124.9	125.0	119.6	130.1	172.8	120.8	110.0	134.0	88.3	127.1	121.2	165.6	146.3			
10	127.7	127.8	115.3	134.2	172.7	121.1	121.5	128.7	82.0	112.4	123.0	185.4	131.0			
11	r 128.7	r 128.8	r 127.2	r 138.3	167.3	r 126.9	r 123.9	r 137.2	r 76.5	114.5	123.0	r 160.6	131.5			
12P	128.9	129.0	121.3	140.8	168.4	129.0	129.9	134.4	80.0	119.5	117.8	163.4	123.6			
(%) 対前月増減率	0.1	0.1	△4.6	1.8	0.6	1.6	4.9	△2.0	4.5	4.3	△4.2	1.7	△6.0			
(%) 対前年同月増減率	6.7	6.7	4.1	5.2	25.1	8.8	9.6	10.8	△12.9	△1.7	△3.8	11.0	3.8			

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和62年	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
元.12	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9	
2.1	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3	
2	127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.3	
3	127.4	127.0	99.2	104.3	118.3	140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	84.8	118.2	126.4	
4	117.8	129.8	94.6	104.2	114.5	141.9	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	121.7	
5	124.6	132.2	91.6	112.4	108.6	113.4	102.9	98.0	105.7	109.9	64.1	124.6	125.9	
6	129.3	137.5	89.8	107.1	107.0	120.1	115.1	89.2	100.3	113.3	79.6	139.8	130.2	
7	124.9	134.1	89.8	104.9	111.4	127.3	109.3	100.0	101.5	125.5	82.9	147.3	129.9	
8	125.7	136.4	92.8	111.9	111.2	122.3	109.2	105.5	106.1	104.3	131.2	141.0	127.7	
9	122.5	137.1	87.0	101.4	107.3	131.9	105.0	98.5	95.2	94.9	85.6	131.7	126.1	
10	127.2	136.1	88.6	106.5	112.0	138.6	102.3	102.5	102.0	97.8	86.5	107.7	126.4	
11	137.0	142.6	85.7	r 105.7	111.5	135.8	101.2	105.7	100.6	103.2	r 76.4	111.7	r 125.2	
12P	131.6	135.1	84.4	108.3	109.5	136.5	98.0	98.5	99.8	96.3	83.5	97.6	126.4	
(%) 対前月増減率	△3.9	△5.3	△1.5	2.5	△1.8	0.5	△3.2	△6.8	△0.8	△6.7	9.3	△12.6	0.9	
(%) 対前年同月増減率	3.6	2.9	△7.6	2.3	△3.7	△0.3	△6.5	△13.0	△0.6	△8.1	△9.2	△8.1	5.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機械 工業	一般 機械	電気 機械	輸送 機械	精密 機械	ウエイト	ウエイト			
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和62年	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8	
元.12	124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5	
2.1	121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4	
2	127.4	127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	151.2	141.2	
3	130.6	130.6	119.0	136.0	162.7	131.6	141.4	128.3	85.1	153.4	125.5	154.1	139.2	
4	125.3	125.3	124.5	133.3	138.9	124.1	114.7	135.2	93.2	107.5	127.6	152.0	128.0	
5	128.6	128.6	120.7	141.8	155.7	123.1	119.3	131.5	86.2	109.0	129.6	163.5	129.2	
6	130.5	130.6	127.4	139.7	158.0	131.4	129.7	142.2	86.0	114.0	138.7	136.7	134.0	
7	127.6	127.6	126.7	135.1	171.4	122.6	119.0	131.7	93.0	114.9	136.1	157.0	131.9	
8	127.5	127.6	118.5	139.2	176.1	124.4	132.9	124.1	97.6	113.1	120.4	156.3	144.4	
9	128.7	128.7	120.9	128.3	174.4	128.2	117.9	140.6	80.8	116.6	127.4	146.7	158.4	
10	130.2	130.2	127.2	134.2	176.3	126.5	119.9	137.2	70.3	108.8	132.8	163.3	134.9	
11	r 128.3	r 128.3	r 117.1	r 130.7	r 182.4	r 129.3	r 125.1	r 142.5	r 65.4	109.1	124.0	r 148.4	128.6	
12P	130.1	130.1	130.6	126.8	164.6	134.4	134.1	142.9	68.8	116.6	119.2	152.0	127.7	
対前月増減率 (%)	1.4	1.4	11.5	△3.0	△9.8	3.9	7.1	0.3	5.3	6.9	△3.8	2.4	△0.7	
対前年同月増減率	4.7	4.7	8.2	△1.8	17.2	5.7	4.9	8.5	△17.8	△2.5	△1.8	10.7	△3.6	

年月	製造工業										窯業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック					繊維							
	製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和62年	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
元.12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6
2.1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	126.7
3	130.4	138.6	92.4	106.0	120.3	151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	115.9	118.2	129.7
4	126.3	135.4	88.1	105.0	121.8	157.9	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	124.3
5	129.4	143.6	89.2	110.9	114.2	121.3	103.6	117.0	108.6	109.6	85.5	124.5	128.3
6	132.3	134.9	85.6	103.9	111.0	127.0	112.7	110.8	101.4	108.2	115.9	139.7	131.7
7	128.9	140.7	91.3	101.7	121.9	136.8	125.1	118.7	107.3	106.8	133.7	147.1	128.9
8	126.4	139.6	84.5	106.3	112.7	127.0	108.8	112.2	102.3	111.1	183.6	140.8	128.5
9	128.3	145.3	86.5	99.2	115.0	140.6	108.9	111.0	99.2	102.8	125.0	131.7	128.8
10	133.6	135.1	85.7	103.4	119.5	151.2	98.8	113.8	106.9	97.7	113.9	107.8	128.6
11	141.3	140.4	83.1	r 103.1	116.0	144.5	103.1	109.0	107.9	93.8	113.9	111.7	r 126.7
12P	136.8	135.4	80.9	105.1	114.4	145.7	93.6	99.5	104.9	117.4	118.4	97.6	127.2
対前月増減率 (%)	△3.2	△3.6	△2.6	1.9	△1.4	0.9	△9.2	△8.7	△2.8	25.1	3.9	△12.6	0.4
対前年同月増減率	4.4	5.5	△3.6	2.9	△3.7	△6.1	△16.4	△13.5	5.0	5.5	△5.1	△8.1	3.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和62年	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
元.12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2.1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	109.8	157.5	106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	112.8	97.6	115.5	
4	111.8	111.8	151.5	113.3	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
5	110.0	109.9	145.6	114.8	149.9	100.1	98.1	109.9	73.3	56.0	110.3	93.8	120.3	
6	111.9	111.9	143.9	110.6	144.4	100.2	100.8	101.3	69.7	69.4	111.2	102.6	139.6	
7	111.2	111.2	144.2	110.9	142.7	102.5	107.6	98.3	57.8	65.8	109.2	103.3	113.5	
8	112.8	112.8	152.5	120.5	143.9	100.1	101.3	102.9	60.5	62.9	109.8	98.0	133.9	
9	109.8	109.7	147.9	113.7	152.1	92.4	89.3	102.6	72.6	57.0	109.9	104.7	131.6	
10	106.5	106.4	143.0	114.8	155.6	87.7	86.5	91.1	50.7	69.5	105.0	102.9	122.7	
11	r 110.7	r 110.6	r 153.0	r 110.1	153.3	r 94.1	r 95.6	r 92.1	61.7	100.5	107.7	97.9	151.5	
12P	110.3	110.3	144.6	113.1	159.8	95.4	92.0	102.7	59.2	91.5	110.8	93.4	149.7	
(%)	対前月増減率	△0.3	△0.3	△5.5	2.7	4.2	1.4	△3.8	11.6	△4.0	△8.9	2.8	△4.6	△1.2
(%)	対前年同月増減率	△2.8	△2.8	△5.1	△7.9	8.8	0.3	△5.1	8.5	△2.9	39.8	5.7	△11.9	22.7

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和62年	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	-	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
元.12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	-	113.6	
2.1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	-	113.4	
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	-	111.8	
3	136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	122.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	-	109.8	
4	130.1	117.4	107.0	78.9	138.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	-	111.8	
5	126.6	109.1	108.7	77.2	133.0	109.4	111.6	177.6	111.9	120.6	269.4	-	110.0	
6	124.3	119.3	107.4	79.7	132.6	115.8	138.4	169.8	114.6	122.8	245.0	-	111.9	
7	123.5	115.9	98.2	74.6	129.1	118.2	102.0	157.6	102.8	131.7	191.9	-	111.2	
8	124.5	114.9	103.2	77.8	133.9	121.5	110.6	162.7	112.8	133.2	204.7	-	112.8	
9	122.8	110.1	99.9	71.5	133.4	125.3	109.4	161.4	107.9	132.3	201.2	-	109.8	
10	119.7	113.4	99.6	73.3	135.6	125.9	137.4	161.9	103.6	130.7	271.1	-	106.5	
11	119.2	120.2	97.0	r 74.1	132.8	122.0	142.0	162.5	92.5	136.6	r 271.4	-	r 110.7	
12P	116.5	123.1	95.2	64.5	131.8	122.4	175.2	169.8	91.0	123.9	247.6	-	110.3	
(%)	対前月増減率	△2.3	2.4	△1.8	△13.0	△0.7	0.3	23.3	4.5	△1.5	△9.3	△8.8	-	△0.3
(%)	対前年同月増減率	△13.3	0.1	△7.7	△28.2	1.5	△3.7	55.2	△0.1	△8.7	10.2	17.2	-	△2.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
 昭和60年基準改定後の指数である。
 在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 979	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3. 1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元.10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2. 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元.12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元.12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元.12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2.1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2.1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3.1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和62年	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
元.11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1152 081	1013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
5	386 943	302 221	347 115	△44 893	△34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
7	558 721	466 920	323 964	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3
全 国											
昭和62年	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
元.11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	84.9	99.2	286 991	27.3	107.2
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	88.4	100.0	301 857	26.6	108.7
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	86.0	96.8	289 041	26.7	108.2

(注) (1) 実収入－非消費支出
 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和62年	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
元.11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347
3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934
4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975
5	65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837	347 115
6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400
7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和62年	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
元.11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和62年	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	1.2	2.4	106.5	102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材 ・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
昭和62年	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
元.12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2.1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2.1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3.1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7

- (注) (1) 停止中も含む
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 能 機	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2 . 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17
3 . 1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元.12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2 . 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421
5	821	129 835	27	4 479	465	61 694	329	43 662
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元.12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・特観観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和62年	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	80 586	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
元.12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343
4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311
5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169
7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	…	…	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	62	7	26	10	42	51	
2	919	19	1 179	459	95	44	8	14	8	30	49	
3	1 138	35	1 422	570	80	40	5	22	8	38	84	
4	1 144	42	1 517	587	62	44	14	25	8	63	65	
5	1 184	43	1 512	634	64	31	14	25	14	57	69	
6	1 187	25	1 525	605	61	32	16	27	11	56	85	
7	1 271	37	1 670	629	84	42	18	26	17	74	92	
8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96	
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60	
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73	
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60	
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80	
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	—	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3. 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3. 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310

資料：県消防防災課

青年のつばさに参加して

桜川村企画広報課 濱田 正



私は平成2年8月8日から8月19日までの12日間、茨城県青年団体連盟主催の中堅青年海外派遣事業「青年のつばさ」に参加し、アジア・オセアニア地域の4か国を訪問してきました。

まず、アジア地域ではタイとマレーシアの2か国を訪れましたが、至る所で日本企業の進出が目立ち、「経済大国」と称される我が国の評判がもっともであることを再認識させられる思いがしました。日本企業の進出は、雇用の創出並びに所得の増大という点で、両国の国民生活の向上のために貢献していることは確かですが、一方では、貧富の格差の拡大、環境破壊、地価の上昇等々、新たな社会問題を引き起こし、貧しくとも秩序ある良好な人間関係が保たれていた両国の社会を、序々に破壊しつつあることも事実です。営利最優先という日本企業の進出姿勢によって、アジア地域の豊かな自然と貴重な文化等が失われてしまうことを懸念せずにはいられませんでした。

オセアニア地域においてはオーストラリアとニュージーランドを訪問しました。両国とも英国からの移民によって建国された国で、西欧社会の特長である社会保障体制の充実さに改めて感心しました。オーストラリア国民の年金受給額を例にあげると、国民平均で月に7万円位だそうです。物価の安さを考慮すれば、我が国の2、3倍の額に相当すると思われます。老後の収入を国家が十分に保障してくれるため、オーストラリア人には日本人のように老後の生活のために貯蓄するという習慣がないとのこと。稼いだお金の大部分

は、バカンスや趣味のために使用し、働くことへの目的は今現在をエンジョイするためにあるという生き方をしているようです。この国を訪れてみて、我が国は世界第2位のGNP国家に成長したとはいえ、国民生活の真の豊かさという点では、まだまだ二流もしくは三流であると感じました。

「百聞は一見にしかず」という諺があるように、実際に海外へ出て自分の目で異国の風土や人間を見る機会が得られたことは、視野の拡大及び国際感覚を高める上で、最も効果的な体験であったと思っております。また、日本を離れることは、それまでは気づくことのなかった祖国や郷土の姿を新たに発見できるという効果を生み出し、ひいては祖国・郷土についての正しい理解につながるものと確信します。

終わりにひとこと、「湾岸戦争も終結し危険も少なくなりました。みんなで積極的に外国へ出て、視野の拡大を図り、個人レベルでの国際交流を深めましょう」。

PS オーストラリア人を呼称するとき“オージー”といいますが、いわゆるオージーイングリッシュとアメリカンイングリッシュの発音の違いを1つ覚えてきましたのでご紹介したいと思います。

(友人にあいさつするとき)

Good Day Mate, How Are You ?

[ア] グッド デイ メイト ハウ アー ユー

[オ] グッド ダイ マイト ハウ ア イヤ

経 済 動 向

国内の動き

●90年新設住宅着工 170万戸で史上3位に

建設省が発表した1990年(1~12月)の新設住宅着工戸数は前年比2.7%増の170万7109戸で、72年の180万7581戸に次ぐ史上第3位の水準を記録した。内訳は持ち家が3.5%減の48万6527戸、貸家1.4%減の80万6097戸といずれも3年連続の減少と不振だった半面、分譲住宅は都市部の実需を

見込んだ不動産業者の開発が盛んで21.7%増の37万9600戸と4年連続の増加となった。このうちマンションは特に好調で、34.2%増の23万8600戸だった。91年の見通しについて同省は、高金利や不動産の先安観などが響いて、150万戸台に落ち込むとみている。(2月1日付 茨城)

●就業者(昨年平均)35年ぶり120万人増

総務庁の発表した労働力調査結果によると、昨年1年間の平均就業者数は平成元年に比べ121万人(2.0%)増の6千249万人、増加数では昭和30年(127万人増)以来35年ぶりに120万人を超える大幅なもので好況と人手不足傾向を裏

付けた。労働力人口比率(15歳以上の労働力人口の割合)で女子が50.1%と、44年以来21年ぶりに50%を超えたのも特徴といえる。(2月2日 茨城)

●物価上昇 人件・物流費転嫁広がる

日銀が発表した1月の国内卸売物価指数は、前月比0.2%上昇と7ヶ月連続の上昇となった。国内卸売物価に輸出入物価を合わせた総合卸売物価指数は、安値原油の入着を背景に前月比横ばいとなったものの、人件費、物流コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが広がるなど、国内要因

による物価上昇圧力が強まっていることを示した。同時に発表した90年10~12月の企業向けサービス価格指数も前期比1.0%上昇と10~12月期としては高い上昇率を示しており、日銀は「物価は安定圏内を超えた」(調査統計局)と警戒を強めている。(2月15日付 日経)

県内の動き

●古河にソフト開発拠点 4年度末に開設

国、茨城県、古河市と民間企業は第3セクター方式で平成4年度をメドにソフトウェアの技術者養成や共同開発の拠点となる「古河ソフトウェアセンター」を開く。地元業者などから社員を受け入れ、ソフト開発技術などを指導す

るほか、研究施設を企業に提供しソフトの共同開発に利用してもらう。3月28日に第3セクターを設立、来年度から古河市で施設の設計・建設に入る予定。初年度の運営予算は6400万円を見込んでいる。(2月21日 日経)

●90年度上半期決算県内法人所得13.7%増 伸び率全国で5位

帝国データバンク水戸支店は、1990年度上半期(平成2年4月~9月)決算の県内法人申告所得ランキングを発表した。それによると、法人所得4000万円以上は前年と比べ100社以上増加し、所得の伸び率で全国5位にランクされ

た。また、法人所得ランキングでは、上位3位まではランキング上位常連企業が占めたが、4位以下については、好景気による設備投資の増大に伴って、土木建築、採石・砂利など建設関連業の進出が目立った。(2月26日 茨城)